入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月23日
支出負担行為担当官
大阪高等裁判所事務局長　松永　栄治
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用するガス　契約最大流量605立方メートル／ｈ　年間使用予定ガス量448,700立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること（なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満二丁目１番10号　大阪高等裁判所事務局会計課　手島　直彦　電話06―6316―2550
⑵　入札説明書の交付方法　当課（郵送及び電子メールによる方法を含む。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和５年３月14日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年３月15日午後２時00分　大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎仮庁舎２階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: MATUNAGA Eiji, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan
⑵　Classification of the procurement: 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased: Gas to be consumed at Courthouse of Osaka High, District and Summary Court; Contracted maximum flow rate 605 cubic meters／h; Estimated annual consumption 448,700 cubic meters
⑷　Supplying period: As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Supplying place: As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency; ⑤have been registered as a Gas Retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid: 5: 00 p.m., March 14, 2023
⑻　Contact point for the notice: TESHIMA Naohiko, Financial Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月23日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　電波ばく露レベルモニタリング装置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和５年11月30日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。